



## 2023年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社 昂

上場取引所 東

コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 秋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 福盛 知篤

TEL 099-227-9505

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日

2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,511	0.8	281	21.9	300	21.7	217	59.7
2022年2月期	3,539	4.2	359	21.0	383	20.5	136	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	368.92		6.0	4.5	8.0
2022年2月期	230.91		4.0	5.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	6,710	3,603	53.7	6,099.69
2022年2月期	6,722	3,452	51.4	5,843.06

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,603百万円 2022年2月期 3,452百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	193	225	230	472
2022年2月期				

当社は、2022年2月において連結財務諸表を作成していたため、2022年2月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		120.00	120.00	75	55.1	2.2
2023年2月期		0.00		120.00	120.00	75	34.5	2.1
2024年2月期(予想)		0.00		120.00	120.00			

### 3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,784		38		49		29		49.73
通期	3,817	8.7	327	16.4	348	16.1	230	5.9	390.73

当社は、2023年2月期の第2四半期において、連結財務諸表を作成していたため、増減率については記載しておりません。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	693,576 株	2022年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2023年2月期	102,777 株	2022年2月期	102,689 株
期中平均株式数	2023年2月期	590,845 株	2022年2月期	590,958 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当社は、2022年9月1日付で当社の完全子会社であった株式会社タケジヒューマンマインド（本社 沖縄県那覇市）を吸収合併いたしました。これにより、2023年2月期第3四半期累計期間より従来連結で行ってまいりました開示を単体開示に変更しております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和されて以降、ウイズコロナ政策の下で経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きについては、同感染症の感染症法上の位置づけが本年5月より従来の「2類」から季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げられることなどから、引き続き景気の持ち直しが期待されます。その一方で、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れのほか、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響もあり、依然として不透明な状況が続く見込みです。

当学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場が停滞する中、教育のオンライン化・デジタル化の急速な進展に伴い、異業種から教育領域への新規参入や業界再編成が活発化し、競争環境はより一層激化してまいりました。また、デジタル教育コンテンツの普及・定着を背景に、近年では新たにAI等の進化したICTを活用して生徒1人ひとりに個別最適化された学びを提供するアダプティブラーニングの手法が注目されております。

このような状況下において当社は、指導理念である『責任を持って、一人残らず第一志望校に合格させる』を経営方針の中核に据え、圧倒的地域ナンバーワンの実現を目指し、鹿児島・宮崎をはじめ九州地域における経営基盤及び自社ブランド力の強化に努めております。運営面においては、生徒と保護者の安全・安心を第一に、感染防止対策を徹底した教室運営を図るとともに、AIによる分析機能を備えた、動画授業による自立学習支援システム（昂LMS）を活用し、質の高いハイブリッド型授業を実施してまいりました。また、昂LMSにおいて新たにライブ授業配信機能を搭載し、従来の動画授業にオンラインライブ授業を融合した教育サービスの創出に注力してまいりました。

事業展開としては、昨今の市場動向に鑑み、且つ教室運営と人的資源の効率的運用を図るため、2022年3月に宇土校（熊本県宇土市）を閉校いたしました。また、沖縄エリアにおける更なる利便性と集客力の向上を図るため、2022年11月に即解ゼミ首里校（沖縄県那覇市）、即解ゼミ沖縄校（沖縄県沖縄市）の2校舎をそれぞれ移転リニューアルいたしました。

生徒構成としては、期中開講の各スクーリング及び集中トレーニングなど生徒募集が活発化する時期に、同感染症のオミクロン変異株による第6波、第7波及び第8波の影響を断続的に受けることとなりました。その間学校での行動規制が緩和され、行事や部活動が日常を取り戻す中で通塾動機の抑制に拍車がかかった結果、小中学部及び個別指導部での集客が軟調に推移し、高等部（東進）を除く部門において前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,511百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益281百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益300百万円（前年同期比21.7%減）、当期純利益は217百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

当社は、学習塾事業単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は以下のとおりとなりました。

幼児・小学部は964百万円（前年同期比3.4%減）、中学部は1,909百万円（前年同期比3.7%減）、個別指導部は191百万円（前年同期比3.5%減）、高等部は355百万円（前年同期比29.9%増）、その他合宿収入等91百万円（前年同期比4.0%増）となりました。なお、高等部の売上高については、収益認識会計基準等の適用による減収分90百万円を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ11百万円減少して6,710百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ205百万円減少して617百万円、固定資産は前事業年度末に比べ193百万円増加して6,092百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の建物が増加したことによるものであります。

（負債の部）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ162百万円減少して3,107百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ69百万円減少して1,197百万円、固定負債は前事業年度末に比べ93百万円減少して1,909百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債、長期借入金及び関係会社事業損失引当金が減少したものの、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ151百万円増加して3,603百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、前事業年度末まで連結財務諸表提出会社であったため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんでした。このため、当事業年度については、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、472百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は193百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上259百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は225百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出206百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は230百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長く続いた感染症に対する規制が緩和され、徐々に日常を取り戻しながら、経済活動も活発化することが期待されます。

一方、我が国周辺では地政学的に不安定な状況が継続しており、経済活動の足枷となることが懸念されます。

当社を取り巻く経営環境としては、地方公立高校における競争率、定員充足率の低下による、学習塾に対するニーズの減退や人件費、資材、エネルギー価格の高騰による運営コストの増加が見込まれ、収益環境は厳しさを増しております。

一方では、政府の要請に応える形で、思い切った賃上げを実施する企業も目立ち始めてきており、実質的な所得増加が実現し、学校外教育費の支出に向けられることも期待されます。

当社といたしましては、コロナ禍において、構築を進めたオンライン授業、デジタルコンテンツの質と稼働率を向上させ、基幹装置としての改良、発展に努めてまいります。

また、当社の完全子会社であった、株式会社タケジヒューマンマインド（本社 沖縄県那覇市）を吸収合併し、第3四半期より単体経営に移行しました。

次期の業績予想につきましては、売上高3,817百万円（当期比8.7%増）、営業利益327百万円（当期比16.4%増）、経常利益348百万円（当期比16.1%増）、当期純利益230百万円（当期比5.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	689,423	472,068
営業未収入金	19,927	—
営業未収入金及び契約資産	—	18,442
有価証券	5	18
教材	46,671	41,580
貯蔵品	881	1,327
前払費用	65,174	81,796
その他	1,825	2,912
貸倒引当金	△470	△365
流動資産合計	823,438	617,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,103,008	5,334,707
減価償却累計額	△3,369,984	△3,456,230
建物(純額)	1,733,023	1,878,477
構築物	260,126	259,855
減価償却累計額	△236,788	△235,363
構築物(純額)	23,337	24,491
工具、器具及び備品	353,272	319,033
減価償却累計額	△308,435	△283,192
工具、器具及び備品(純額)	44,836	35,840
土地	3,117,737	3,111,481
リース資産	47,460	45,360
減価償却累計額	△25,708	△29,922
リース資産(純額)	21,752	15,437
有形固定資産合計	4,940,687	5,065,727
無形固定資産		
借地権	592	1,379
電話加入権	148	148
ソフトウェア	93,032	70,002
リース資産	7,080	4,491
無形固定資産合計	100,853	76,022
投資その他の資産		
投資有価証券	82,838	135,258
関係会社株式	0	—
長期前払費用	13,434	8,812
繰延税金資産	371,441	387,746
投資不動産(純額)	298,817	296,946
保険積立金	7,340	7,340
敷金及び保証金	83,806	115,131
投資その他の資産合計	857,678	951,235
固定資産合計	5,899,219	6,092,986
資産合計	6,722,657	6,710,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,252	24,056
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	561,551	528,868
リース債務	9,591	10,019
未払金	67,878	124,976
未払費用	51,425	54,818
未払法人税等	121,916	56,661
未払消費税等	65,530	15,975
前受金	156,604	—
契約負債	—	158,240
預り金	21,381	24,156
前受収益	2,152	2,152
賞与引当金	88,032	81,520
ポイント引当金	32,673	26,474
その他	35,020	39,813
流動負債合計	1,267,010	1,197,733
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	886,317	834,109
リース債務	19,023	15,019
退職給付引当金	802,239	857,427
株式給付引当金	79,396	86,547
関係会社事業損失引当金	48,807	—
長期未払金	87,282	87,282
長期預り敷金保証金	19,010	19,010
その他	10,981	9,944
固定負債合計	2,003,056	1,909,340
負債合計	3,270,066	3,107,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金	971,690	971,690
資本剰余金合計	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金	1,153,000	1,153,000
繰越利益剰余金	755,259	893,744
利益剰余金合計	2,016,061	2,154,547
自己株式	△516,345	△516,811
株主資本合計	3,462,156	3,600,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,565	3,517
評価・換算差額等合計	△9,565	3,517
純資産合計	3,452,590	3,603,693
負債純資産合計	6,722,657	6,710,767

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,539,968	3,511,937
売上原価	2,645,433	2,680,822
売上総利益	894,534	831,114
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	158,586	159,226
役員報酬	96,600	102,000
給料及び手当	82,696	85,791
賞与	18,824	19,519
貸倒引当金繰入額	40	8
賞与引当金繰入額	7,670	8,108
退職給付費用	5,473	4,808
法定福利費	19,413	22,604
福利厚生費	2,040	2,101
保険料	2,456	1,260
消耗品費	2,375	1,730
租税公課	35,949	36,241
減価償却費	11,171	11,857
支払手数料	27,054	30,543
その他	64,199	64,230
販売費及び一般管理費合計	534,551	550,032
営業利益	359,982	281,082
営業外収益		
受取利息	7	8
有価証券利息	2,085	263
受取配当金	2,038	2,143
有価証券売却益	39	—
受取家賃	15,210	15,949
受取手数料	10,362	9,765
その他	3,463	3,978
営業外収益合計	33,205	32,108
営業外費用		
支払利息	4,171	4,293
社債関係費	50	50
租税公課	2,621	3,090
減価償却費	2,284	3,896
その他	784	1,773
営業外費用合計	9,912	13,104
経常利益	383,275	300,086



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
投資有価証券償還益	2,047	—
特別利益合計	2,047	—
特別損失		
固定資産除却損	4,856	2,535
減損損失	57,985	11,598
補助金返還損	2,336	—
関係会社株式評価損	8,506	—
関係会社事業損失引当金繰入額	48,807	—
抱合せ株式消滅差損	—	26,246
特別損失合計	122,492	40,380
税引前当期純利益	262,830	259,706
法人税、住民税及び事業税	130,750	61,904
法人税等調整額	△4,379	△20,175
法人税等合計	126,370	41,729
当期純利益	136,459	217,976

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給与手当		1,127,574			1,176,779		
2 賞与		196,573			181,998		
3 賞与引当金繰入額		80,361			73,411		
4 退職給付費用		67,471			60,622		
5 その他		215,015	1,686,997	63.8	225,882	1,718,694	64.1
II 教材費			127,615	4.8		128,970	4.8
III 経費							
1 水道光熱費		58,743			72,851		
2 租税公課		56,936			56,032		
3 消耗品費		51,385			46,956		
4 減価償却費		152,444			141,954		
5 地代家賃		108,188			146,007		
6 その他		403,123	830,821	31.4	369,354	833,157	31.1
売上原価			2,645,433	100.0		2,680,822	100.0

(注)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに事業推進担当、模試教材担当、教務指導担当、教務事務担当の費用を計上しております。	売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに事業推進担当、模試教材担当、教務指導担当、教務事務担当の費用を計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	694,035	1,954,838	△515,939	3,401,339
当期変動額									
剰余金の配当						△75,236	△75,236		△75,236
当期純利益						136,459	136,459		136,459
自己株式の取得								△406	△406
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	61,223	61,223	△406	60,816
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	755,259	2,016,061	△516,345	3,462,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,362	△6,362	3,394,976
当期変動額			
剰余金の配当			△75,236
当期純利益			136,459
自己株式の取得			△406
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,202	△3,202	△3,202
当期変動額合計	△3,202	△3,202	57,614
当期末残高	△9,565	△9,565	3,452,590

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	755,259	2,016,061	△516,345	3,462,156
会計方針の変更による累積的 影響額						△4,264	△4,264		△4,264
会計方針の変更を反映した当期 首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	750,994	2,011,797	△516,345	3,457,891
当期変動額									
剰余金の配当						△75,226	△75,226		△75,226
当期純利益						217,976	217,976		217,976
自己株式の取得								△466	△466
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	142,750	142,750	△466	142,283
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	893,744	2,154,547	△516,811	3,600,175

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△9,565	△9,565	3,452,590
会計方針の変更による累積的 影響額			△4,264
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△9,565	△9,565	3,448,326
当期変動額			
剰余金の配当			△75,226
当期純利益			217,976
自己株式の取得			△466
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	13,083	13,083	13,083
当期変動額合計	13,083	13,083	155,366
当期末残高	3,517	3,517	3,603,693

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	259,706
減価償却費	157,708
減損損失	11,598
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	26,246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,087
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,199
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,374
受取利息及び受取配当金	△2,151
支払利息	4,293
有価証券利息	△263
有形固定資産除却損	2,535
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	10,205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,775
未払金の増減額 (△は減少)	7,933
契約負債の増減額 (△は減少)	△82,607
その他	△16,284
<b>小計</b>	<b>322,952</b>
利息及び配当金の受取額	2,415
利息の支払額	△4,331
法人税等の支払額	△127,552
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>193,484</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△26,000
定期預金の払戻による収入	53,000
有形固定資産の取得による支出	△206,724
資産除去債務の履行による支出	△2,765
投資有価証券の取得による支出	△33,596
無形固定資産の取得による支出	△2,837
敷金及び保証金の差入による支出	△14,998
敷金及び保証金の回収による収入	8,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△225,687</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△644,891
リース債務の返済による支出	△9,827
自己株式の取得による支出	△466
配当金の支払額	△75,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△230,350</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,553
現金及び現金同等物の期首残高	662,428
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,211
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>472,086</b>

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより入学金収入について、従来は契約開始月の受領時に収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間を見積り、当該期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合に、従来は総額で収益を認識しておりましたが、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高は90,673千円、売上原価は91,446千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ773千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,264千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、当事業年度より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社タケジヒューマンマインドを、定時株主総会での承認を条件として吸収合併することを決議し、2022年5月26日に開催された当社の株主総会において承認されたため、当該吸収合併を2022年9月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合当事企業の名称

(結合企業) 株式会社昂

(被結合企業) 株式会社タケジヒューマンマインド

② 事業の内容

(結合企業) 幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の運営、企画

(被結合企業) 大学受験専門予備校「即解ゼミ127° E」運営

(2) 企業結合日

2022年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社タケジヒューマンマインドは合併により解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社昂

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社タケジヒューマンマインドは、当社完全子会社であり、沖縄県において大学受験専門予備校「即解ゼミ127° E」を運営しておりました。このたび当社は、株式会社タケジヒューマンマインドが当地で築き上げたノウハウ、ブランド力を活かしつつ、経営資源の一体化による収益力の強化と事業運営の効率化を図るため、吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失11,598千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	5,843円06銭	6,099円69銭
1株当たり当期純利益	230円91銭	368円92銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	136,459	217,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,459	217,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	590	590

- 3 1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。  
なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する期末自己株式数は当事業年度及び前事業年度それぞれ36,000株、また期中平均自己株式数は当事業年度及び前事業年度それぞれ36,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(2023年5月25日付予定)

その他役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。